



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 KNT-CTホールディングス株式会社
コード番号 9726 URL <https://www.kntcthd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米田 昭正
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 前田 慎一 TEL 03-5325-8522
四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	124,516	16.7	3,306	63.2	3,493	38.2	2,757	7.5
2023年3月期第2四半期	106,731	85.5	2,025	—	2,528	—	2,564	—

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 3,380百万円 (25.2%) 2023年3月期第2四半期 2,701百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	100.94	—
2023年3月期第2四半期	93.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	146,892	39,306	26.7	△88.19
2023年3月期	138,671	35,925	25.9	△198.35

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 39,258百万円 2023年3月期 35,878百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	—	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 2024年3月期の配当予想につきましては、未定としております。
3. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	248,200	△1.6	3,500	△69.3	3,500	△71.0	3,000	△74.6	109.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）株式会社コスモポリタン・クリエイティブ・ラボ、
除外 1社 （社名）KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (CANADA) INC.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	27,331,013株	2023年3月期	27,331,013株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	9,775株	2023年3月期	9,521株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	27,321,381株	2023年3月期2Q	27,321,969株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2024年3月期	—	0.00			
2024年3月期（予想）			—	—	—

（注）2024年3月期の配当予想につきましては、未定としております。

B種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2024年3月期	—	0.00			
2024年3月期（予想）			—	—	—

（注）2024年3月期の配当予想につきましては、未定としております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が見られ、景気は緩やかに回復しつつあります。

旅行業界におきましては、ゴールデンウィーク後、新型コロナウイルスの感染症法上の分類が5類感染症となったことにより行動範囲が拡大し、旅行機運が高まり、国内旅行については回復傾向となりました。また、訪日旅行については日本入国時の水際措置の撤廃、円安基調が牽引し、堅調な回復を見せています。しかしながら、海外旅行については、原油価格の高止まり、円安基調による旅行代金の高騰や旅行先の物価上昇、航空機の座席供給数不足等が影響し、回復に遅れを見せています。

このような情勢の下、4月1日、当社グループは、Web商品の企画・販売を一体的に強化するため、個人旅行のWeb販売専門会社、株式会社近畿日本ツーリストブループラネットを立ち上げました。また、団体旅行部門においては、近畿日本ツーリスト株式会社と株式会社近畿日本ツーリストコーポレートビジネスの団体旅行部門を統合し、それぞれが持つノウハウとネットワークを融合させ、団体旅行事業の強化に努めています。

国内旅行におきましては、個人旅行では、夏の定番方面である北海道、沖縄等が人気を博し、クラブツーリズム株式会社の添乗員付きツアーでは、全国各地で行われる夏祭りや花火大会がコロナ禍を経て4年ぶりに通常開催となったこともあり、「青森ねぶた祭」や「長岡まつり大花火大会」等の販売に注力しました。団体旅行では、企業系コンベンションや報奨旅行の取扱いに注力しました。

海外旅行におきましては、個人旅行では、クラブツーリズム株式会社の添乗員付きツアーのヨーロッパ方面や、ビジネスクラスを利用した商品、ひとり旅の販売に注力しました。団体旅行では、スポーツ競技団体の遠征や企業の視察旅行、学生の語学研修旅行の需要獲得を図りました。

訪日旅行におきましては、バケーションシーズンの個人旅行者向けオンライン宿泊販売が好評を博しました。団体旅行では、世界水泳福岡大会事前合宿等の取扱いに加え、大型国際会議やワークショップの取扱いに注力しました。

その他、新規事業の一環として、昨年から取り組んでいる「学校業務アウトソーシングサービス」では、コンテンツの充実を図り、PTA業務・部活動運営・授業支援等への問合せや依頼も増加しており、さらに日本の食材と日本米の魅力を海外へ向け発信し地域創生を目指す「コメイノベーション事業」（アメリカロサンゼルスでのおにぎり店）を開始しております。また、旅行、観光から派生する地域共創事業の一環として、「アドベンチャートラベル」（サイクリングや登山を取り入れた地域の自然、食、歴史を思う存分体験できるツアー）や、「ペットフレンドリー・トラベルサービス事業 RISPETTO（リスペット）」（ペット同伴旅行を通じて、ペットも人も訪れやすい町づくりを支援）の取り組みも開始しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、連結売上高は1,245億16百万円（前年同期比16.7%増）、連結営業利益は33億6百万円（前年同期比63.2%増）となり、連結経常利益は34億93百万円（前年同期比38.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は27億57百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ、主に現金及び預金および受取手形、営業未収金及び契約資産が減少したものの、預け金および旅行前払金の増加により82億21百万円（5.9%）増加し、1,468億92百万円となりました。負債合計は、前連結会計年度末に比べ、主に旅行前受金が増加したことにより48億40百万円（4.7%）増加し1,075億86百万円となりました。また、純資産は、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ33億80百万円増加し、393億6百万円となりました。

この結果、自己資本比率は26.7%（前連結会計年度末 25.9%）となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比較して225億4百万円増加し934億4百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は228億56百万円の増加(前年同期は220億84百万円の増加)となりました。これは主に旅行前払金の増加による影響で58億74百万円減少したものの、売上債権及び契約資産の減少による影響で203億83百万円、旅行前受金の増加による影響で60億23百万円それぞれ増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は5億28百万円の減少(前年同期は59百万円の増加)となりました。これは主に定期預金の払戻による収入で2億64百万円、差入保証金の回収による収入で1億75百万円それぞれ増加したものの、固定資産の取得による支出で5億21百万円、定期預金の預入による支出で2億47百万円、差入保証金の差入による支出で2億41百万円それぞれ減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は44百万円の減少(前年同期は17百万円の減少)となりました。これは主にリース債務の返済による支出で43百万円減少したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の連結業績を踏まえ、現時点において、通期の連結業績予想につきましては、2023年6月1日に公表した予想数値から変更しておりません。

また、2023年4月に発覚した当社の連結子会社である近畿日本ツーリスト株式会社による自治体等への過大請求事案の影響については、売上の減少等を一定の前提に基づき予想数値に織り込んでおりますが、今後の動向により、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。なお、2023年9月20日に公表した「再発防止策の策定および進捗状況に関するお知らせ(開示事項の経過)」の取り組みについては、本日(2023年11月9日)公表の「再発防止策の進捗状況に関するお知らせ(開示事項の経過)」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,651	14,157
預け金	53,604	79,613
受取手形、営業未収金及び契約資産	43,025	22,699
商品	4	6
旅行前払金	8,422	14,337
その他	4,318	2,807
貸倒引当金	△172	△67
流動資産合計	126,854	133,553
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	344	475
土地	104	104
その他（純額）	434	518
有形固定資産合計	882	1,098
無形固定資産		
その他	809	986
無形固定資産合計	809	986
投資その他の資産		
投資有価証券	4,013	4,922
退職給付に係る資産	1,737	1,805
繰延税金資産	974	1,004
その他	3,841	3,958
貸倒引当金	△442	△437
投資その他の資産合計	10,124	11,253
固定資産合計	11,816	13,338
資産合計	138,671	146,892

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	23,658	25,466
未払金	3,241	2,602
未払法人税等	264	107
預り金	11,244	13,884
旅行券等	17,916	16,912
旅行前受金	35,447	41,554
賞与引当金	2,830	1,806
特別調査費用等引当金	900	—
その他	4,495	2,027
流動負債合計	99,998	104,361
固定負債		
繰延税金負債	766	1,135
退職給付に係る負債	—	218
その他	1,980	1,871
固定負債合計	2,746	3,224
負債合計	102,745	107,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	55,123	55,123
利益剰余金	△20,910	△18,152
自己株式	△15	△15
株主資本合計	34,297	37,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,043	1,633
為替換算調整勘定	502	597
退職給付に係る調整累計額	33	△28
その他の包括利益累計額合計	1,580	2,203
非支配株主持分	47	48
純資産合計	35,925	39,306
負債純資産合計	138,671	146,892

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	106,731	124,516
売上原価	84,942	99,330
売上総利益	21,789	25,186
販売費及び一般管理費	19,763	21,880
営業利益	2,025	3,306
営業外収益		
受取利息	84	116
受取配当金	31	38
為替差益	143	—
営業債務整理益	—	74
助成金収入	263	2
その他	18	38
営業外収益合計	541	270
営業外費用		
支払利息	33	28
為替差損	—	53
その他	5	2
営業外費用合計	38	84
経常利益	2,528	3,493
特別利益		
関係会社清算益	19	9
特別利益合計	19	9
特別損失		
特別調査費用等	—	551
人事制度変更による一時費用	—	53
損害賠償金等	—	29
固定資産除却損	0	2
特別損失合計	0	637
税金等調整前四半期純利益	2,547	2,865
法人税、住民税及び事業税	226	42
法人税等調整額	△236	65
法人税等合計	△10	108
四半期純利益	2,557	2,757
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,564	2,757

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	2,557	2,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49	589
為替換算調整勘定	114	96
退職給付に係る調整額	78	△61
持分法適用会社に対する持分相当額	0	—
その他の包括利益合計	143	623
四半期包括利益	2,701	3,380
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,707	3,380
非支配株主に係る四半期包括利益	△6	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,547	2,865
減価償却費	86	155
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△54	△109
賞与引当金の増減額(△は減少)	△76	△1,029
特別調査費用等	—	551
特別調査費用等引当金の増減額(△は減少)	—	△900
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△225	△68
関係会社清算損益(△は益)	△19	△9
受取利息及び受取配当金	△115	△155
支払利息	33	28
助成金収入	△263	△2
為替差損益(△は益)	△151	△83
営業債務整理益	—	△74
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△5,445	20,383
仕入債務の増減額(△は減少)	87	1,743
未払金の増減額(△は減少)	△369	△643
預り金の増減額(△は減少)	497	2,626
旅行前受金の増減額(△は減少)	33,901	6,023
旅行前払金の増減額(△は増加)	△5,437	△5,874
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,152	△2,131
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,994	1,042
その他	337	△679
小計	22,185	23,656
利息及び配当金の受取額	115	156
利息の支払額	△33	△28
助成金の受取額	559	2
特別調査費用等の支払額	—	△1,447
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△743	515
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,084	22,856
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△171	△247
定期預金の払戻による収入	256	264
固定資産の取得による支出	△436	△521
供託金の支払による支出	△59	△45
供託金の返還による収入	134	49
差入保証金の差入による支出	△87	△241
差入保証金の回収による収入	411	175
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	49
その他	11	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	59	△528
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△17	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17	△44
現金及び現金同等物に係る換算差額	217	220
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	22,343	22,504
現金及び現金同等物の期首残高	55,780	70,900
現金及び現金同等物の四半期末残高	78,123	93,404

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは「旅行業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。